

おわりに

これまでの章で市とまちづくり協議会や市民活動団体が協働し、地域の課題解決に取り組むための仕組みについて検討し、今後の草津市における地域自治システムについて考えられるモデルを提示した。この過程で明らかになってきた今後の課題について以下に述べる。

草津市のまちづくり協議会は、2011年度末で、11地区で設立される予定である。しかし、多くの市民にまちづくり協議会の役割や可能性が周知できていないのが現状である。2012年度に多くのまちづくり協議会で「まちづくり計画」が策定される。このまちづくり計画の策定過程は、まちづくり協議会の設立過程で十分な議論ができていない多くの学区・地区において、まちづくり協議会の役割について、多くの市民への周知の機会であり、地域の課題を明確にするまたとない機会である。できるだけ多くの住民がこの計画作りに参加し議論することにより、地域の課題を発見するとともに、自分たちがどのようにして課題の解決を図っていくのか、当事者として議論することが望まれる。

まちづくり協議会の区域の設定について、第6章で西尾の「各種行政サービスの管轄区域と一致している必要がある」¹³¹という指摘を取り上げた。現在、地域福祉(介護)、地域防災、地域協働合校など様々な事業が、それぞれの学区・地区で取り組まれている。これらの事業の実施主体について、まちづくり協議会を踏まえたうえでの再検討が必要である。また、市から町内会へ依頼(委託)している各種の事務等についてもまちづくり協議会への補助金の交付金化と合わせて検討する必要がある。

協働のまちづくりは手段でしかない。真の目的は、暮らしやすい地域をみんなの力で作ることである。そのためには、今までの仕組みを変えなければならない。そのことに気づく市民と職員が必要である。協働は、特定の課だけの仕事ではない。自治体全ての課題である。このことを市民と職員が常に心がけて取り組んでいく必要がある。

¹³¹ 西尾勝『権力と参加』東京大学出版会、1975年、302ページ

◎関係者一覧

○アドバイザー（順不同）

阿部 圭宏	(NPO 法人) しがNPOセンター理事
小田切 康彦	同志社大学高等研究教育機構／政策学部特別任用助教
中川 幾郎	帝塚山大学大学院法政策研究科教授
真山 達志	同志社大学政策学部教授

○草津未来研究所

所 長	立命館大学大学評価室長・立命館大学理工学部特命教授 児島 孝之
顧 問	高崎経済大学地域政策学部教授 戸所 隆
副 所 長	(学)立命館総長特別補佐・立命館大学経営学部教授 肥塚 浩
副 所 長	草津市総合政策部理事 林田 久充
運 営 委 員	スポーツ健康科学部教授 長積 仁
総括研究員	立命館大学サービスラーニングセンター副センター長 山口 洋典
主任研究員	草津市総合政策部副部長 林沼 敏弘（担当者）
研 究 員	草津市総合政策部草津未来研究所専門員 宮嶋 茂生
研 究 員	草津市総合政策部草津未来研究所主任 西村 周馬

◎参考文献等

- 飯田市公民館『平成 22 年度・飯田市公民館活動記録』飯田市、2011 年
- 伊賀市市民活動支援センター検討委員会『伊賀市市民活動支援センター設置に関する報告書』伊賀市、2004 年
- 伊賀市市民活動支援センター運営委員会『伊賀市市民活動支援センターに関する提言』伊賀市、2009 年
- 石田雄『自治』三省堂、1998 年
- 石平春彦『都市内分権の動態と展望～民主的正統性の視点から～』公人の友社、2010 年
- 今井照『「住民自治」の変質が気になる―自家撞着の『定説』』『ガバナンス』2009 年 8 月号、100 ページ
- 入山泰郎「地域自治組織～合併論議の次にくるもの～」2004 年
(<http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=13960>)
- 後房雄『NPO は公共サービスを担えるか―次の 10 年への課題と戦略』法律文化社、2009 年
- 内山節『共同体の基礎理論―自然と人間の基層から―』農文協、2010 年
- 内山節『文明の災禍』新潮新書、2011 年
- 大杉覚「地域発自治創造に向けた地域コミュニティの新展開」『「地域自治組織」の現状と課題～住民主体のまちづくり～』(財)地域活性化センター、3-12 ページ、2011 年
- 金井利之『実践自治体行政学―自治基本条例・総合計画・行政改革・行映評価』第一法規株式会社、2010 年
- 兼子仁『変革期の地方自治法』岩波新書、2012 年
- 木原勝彬「NPO による支援システムの確立を―住民自治力の強化に結びつく地域コミュニティ再生」『ガバナンス』『ガバナンス』2008 年 12 月号、22-24 ページ
- 京都府 府民労働総務課 NPO 協働推進室『NPO 協働推進マニュアル』2006 年
- 草津コミュニティ支援センター『10 年のあゆみ 市民がつくる活動拠点』2008 年
- 草津市 パートナシップまちづくり研究会『草津市パートナーシップまちづくり研究会からの提言』2001 年
- 草津市 市民参画のまちづくりを進める検討会『市民参画のまちづくりを進める検討会報告書』2002 年
- 草津市行政システム改革推進委員会『創造的改革への挑戦～草津市行政システム改革に向けて～』2004 年
- 草津市『草津市行政システム改革行動指針』2004 年
- 草津市『草津市行政システム改革推進計画』2004 年
- 草津市『草津市協働のまちづくり指針～住みよいまちをきずくために～』2008 年
- 草津市『草津市行政システム改革推進計画 総括報告書』2009 年

- 草津市『草津市協働のまちづくり行動計画』2010年
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（2012年1月推計）— 2011年～2060年 —」2012年
- 小田切康彦『行政—NPO間の協働に関する研究』同志社大学博士論文、2009年
- (財)滋賀総合研究所『NPOと行政のパートナーシップのあり方』2001年
- (財)自治体国際化協会『ローカルコンパクト(Local Compact)』2008年
- (財)地域活性化センター『地方自治法上の地域自治区を活用した取り組みについて』2007年
- (財)地域活性化センター『「地域自治組織」の現状と課題～住民主体のまちづくり～』2011年
- (財)日本都市センター『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』2002年
- (財)日本都市センター『近隣自治の仕組みと近隣政府—多様で主体的なコミュニティの形成を目指して—』2004年
- サラモン, L. M., アンヘイヤー, H. K., 今田忠監訳『台頭する非営利セクター』ダイヤモンド社、1996年 (Salamon, L. M. and Anheier, H. K., *THE EMERGING SECTOR*, Baltimore, Md. : Johns Hopkins University Press, 1994.)
- サラモン, L. M., 江上哲監訳『NPO と公共サービス—政府と民間のパートナーシップ—』ミネルヴァ書房、2007年 (Salamon, L. M., *Partners in Public Service, Government-Nonprofit Relations in the Modern Welfare State*, Baltimore, Md. : Johns Hopkins University Press, 1995.)
- シーズ・市民活動を支える制度をつくる会「兵庫県がボランティア活動支援条例を制定の方向」1998年
- (<http://www.npoweb.jp/modules/news1/article.php?storyid=761>)
- 塩野宏『行政法Ⅲ・行政組織法(第3版)』有斐閣、2006年
- しがNPOセンター「地域協働を支えるための中間支援プログラムづくり『まちの元気・ご近所ネットワーク調査』事業～発見！！10年後のわがまち”みつめる目ささえる芽“～」2011年
- 上越市における都市内分権及び住民自治に関する研究会『上越市における都市内分権及び住民自治に関する調査研究報告書』上越市、2006年
- 直田春夫・辻上浩司「伊賀市と名張市の地域自治システム」中川幾郎編『コミュニティ再生のための 地域自治のしくみと実践』学芸出版社、2011年、93-110 ページ
- 世古一穂『参加と協働のデザイン—NPO・行政・企業の役割を再考する』学芸出版社、2009年
- 総務省『コミュニティ研究会中間取りまとめ』2007年
- 総務省『地縁による団体の許可事務の状況等に関する調査結果』2008年
- 総務省『新しいコミュニティのあり方に関する研究会報告書』2009年

総務省「市町村合併資料集 地域自治組織（地域自治区・合併特例区）全国の設置状況（2010年4月1日現在）」2010年(<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei.html>)

総務省『平成22年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要』2011年

田中二郎『要説行政法』弘文堂、1979年

田中弥生『NPOと社会をつなぐ—NPOを変える評価とインターメディアリ』東京大学出版会、2005年

地方制度調査会『今後の地方自治制度のあり方に関する答申』（第27次地方制度調査会）2003年

辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス—』木鐸社、2009年

東海自治体問題研究所『町内会・自治会の新展開』自治体研究社、1996年

豊中市「豊中市市民公益活動推進条例逐条解説」2004年
(<http://www.city.toyonaka.osaka.jp/top/bousai/npo/katudo/jourei/index.html>)

豊中市 地域自治システム調査検討委員会『地域自治システム調査検討報告書』豊中市、2011年

内閣府 NPO ホームページ(<https://www.npo-homepage.go.jp/index.html>)

内閣府『中間支援組織の現状と課題に関する調査報告』2001年
(https://www.npo-homepage.go.jp/data/report11_2.html)

内閣府『平成20年度市民活動団体等基本調査報告書』2009年
(<https://www.npo-homepage.go.jp/data/report24.html>)

内閣府『地域主権戦略大綱』2010年

中川幾郎・辻上浩司「伊賀市における住民自治の取り組み」コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策』2005年、第3号、121-140ページ

中川幾郎編『コミュニティ再生のための 地域自治のしくみと実践』学芸出版社、2011年

中川幾郎「地域分権から地域自治へ」中川幾郎編『コミュニティ再生のための 地域自治のしくみと実践』学芸出版社、2011年、35-61ページ

中川幾郎「今後の課題と展望」中川幾郎編『コミュニティ再生のための 地域自治のしくみと実践』学芸出版社、2011年、171-182ページ

中田実『地域分権時代の町内会・自治会』自治体研究社、2007年

名和田是彦「日本型都市内分権の特徴とコミュニティ政策の新たな課題」コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策』2006年、第4号、42-64ページ

名和田是彦『コミュニティの自治～自治体内分権と協働の国際比較』日本評論社、2009年

西尾勝『権力と参加』東京大学出版会、1975年

西尾勝『行政学の基礎概念』東京大学出版会、1990年

日本NPOセンター「NPO法人データベース NPO ヒロバ」
(<http://www.npo-hiroba.or.jp/>)

- 原田晃樹・藤井敦史・松井真理子『NPO 再構築への道 パートナーシップを支える仕組み』
勁草書房、2010 年
- 藤井敦史「地域密着型中間支援組織の機能とその課題—CS 神戸を事例として—」原田晃
樹・藤井敦史・松井真理子『NPO 再構築への道 パートナーシップを支える仕組み』
勁草書房、2010 年、83-102 ページ
- マッキーバー, R. M.、中久郎・松本通晴ほか訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房、1975 年
(MacIver, R. M., *Community : a sociological study : being an attempt to set out
the nature and fundamental laws of social life* Macmillan and Co., Limited, 1917.)
- 松本英昭『自治制度証言』ぎょうせい、2011 年
- 松本英昭『要説地方自治法(第7次改訂版)』ぎょうせい、2012 年
- 箕面市非営利公益市民活動促進委員会『みのお市民社会ビジョン 21—自治体と NPO の新し
い協働のあり方—』2000 年
- 宗野隆俊「コトラ『近隣住区政府論』に関する覚書」『滋賀大学経済学部研究年報』2007
年、第 14 巻、79-94 ページ
- 柳瀬良幹『「住民参加」の定義』自治研究、第 50 巻、2 号、1974 年、51-57 ページ
- 山岡義典「協働の土台としての市民参加の重要性」都市問題研究、第 55 巻第 10 号、3-12
ページ
- 山崎丈夫『地域コミュニティ論 3 訂版—地域分権への協働の構図』自治体研究社、2009 年
- 山田光矢『パリッシューイングランドの地域自治組織(準自治体)の歴史と実態』北樹出版、
2004 年
- Arnstein, Sherry R., "A Ladder of Citizen Participation," JAPA, Vol. 35, No. 4, 1996,
pp. 216-224

住民自治と協働に関する調査研究報告書

—草津市の地域自治システムについて—

2012年3月発行

草津市役所 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp

この報告書についてのお問い合わせは上記へお寄せください。